これからの御池総合法律事務所

平成25年入所時

今後の事務所の方向性

弁護士 志部 淳之介



今から約3年半前、私が京都で司法修習生として研修を受けていたころ、京都の様々な事務所を訪問させていただきました。どの事務所も、それぞれ大事にしている理念があり、取り扱う事件は様々でした。私は、自分が

理念があり、取り扱う事件は様々でした。私は、自分が 働きたいと思える事務所を探す中、法科大学院時代にお 世話になった南法律事務所の福岡弁護士から、御池総合 法律事務所を紹介されました。

最初に目を引いたのは、事務所の規模でした。私が入 所する前の御池総合法律事務所は、弁護士15名が在籍し ていましたが、弁護士の在籍数でいうと当時の京都では 2番目に大きな事務所でした。しかし、それ以上に私が 興味を引かれたのは、事務所の理念でした。パンフレッ トには、「各弁護士が様々な分野で高い専門性を身につ け、協働する事により、事務所として質の高い法的サー ビスを提供させていただくこと」、「各弁護士が立場を超 えたフェアネスを実現し、公正な社会の実現に寄与する こと」という2つの理念が掲げられています。特定の得 意分野を持ち、その分野の第一線で活躍される弁護士ら が集まった事務所を目にすることはありますが、当事務 所のように、消費者問題、知的財産法分野、金融法分野、 刑事事件、家事事件等それぞれ全く別の分野の専門家が ひとつの事務所に同居しているという事務所は、当時の 私にとって珍しいものでした。私は、個々の弁護士が高 い専門性を身につけ、特定の価値観にとらわれない当事 務所の所風に魅力を感じるとともに、この国の消費者保 護法制に一石投じたいという思いから、消費者問題を専 門的に扱っていた長野弁護士のもとで働くことを希望し、 平成25年1月に勤務弁護士としての第一歩を踏み出しま した。

事務所に入所して感じたのは、在籍するそれぞれの弁護士の価値観もまた多様であるという点です。価値観が異なれば、時として衝突することもあります。事務所会議において、議論が自熱し、互いの価値観が衝突する場面を目にすることも度々ありました。しかし、より良い事務所を目指すという同一の目的のもと、ぶつかりながら互いを高め合ってきたからこそ、今の御池総合法律事務所があるのだと思います。

さて、「これからの御池総合法律事務所」というテーマで、当事務所が今後どのような事務所であるべきかということにつき、私なりに考えてみたときに、二つの方向性があると考えています。ひとつは、事務所が取扱い可能な分野の数、多様性を今よりもなお伸ばしていくと

いう方向です。当事務所には、元国民生活センターの理事長を務め、消費者分野で成果を上げている野々山弁護士や、適格消費者団体の事務局長として不当条項の差止訴訟等を行っている長野弁護士等、在籍する弁護士が特定の専門分野を持ち、第一線で活躍しています。のみならず、現在、訟務検事として東京で活躍する相井元弁護士、内閣府消費者委員会の任期付公務員として活躍する増田元弁護士など、多様な人材が輩出されています。最近では、元判事の二本松弁護士や元著作権審議会専門委員の大瀬戸弁護士も加入し、専門家集団として益々発展しつつあります。今後もそれぞれが様々な分野の専門家を目指し、また、外部から現在の当事務所にない専門生を有する人材を迎え入れることにより、当事務所の特色である取扱い分野の多様性をより魅力あるものに発展させることができればと思います。

もうひとつは、事務所の対外的な発言力、影響力を拡 大していくという方向です。私は、昨年度から日弁連の 消費者問題対策委員会の委員として、消費者裁判手続特 例法の制定過程や消費者契約法の実体法改正の審議過程 をみてきました。法制定の過程で、当初の法案や理念が、 政界、経済界等の大きなパワーに押され、法の掲げる趣 旨を没却するような改変がなされていく様子を目の当た りにしました。その際に、消費者側の発言力の弱さ、弁 護士全体の連携の弱さを感じ、特定の分野を専門とする 弁護士の横のつながり、他の事務所との連携の必要性を 感じました。当事務所には、各分野の第一線で活躍して いる一騎当千の弁護士らが在籍していますが、「一騎」 でできることに自ずと限界があります。高度な専門家集 団といってもその影響力を発揮するには他者との連携が 不可欠です。

弁護士は、ものを作らない職業だと言われることがあります。しかし、弁護士は、判決を勝ち取り、先例をつくることで後の世に大きな影響を及ぼします。さらに、内閣府に出向した増田元弁護士のように直接法改正に関与することで「法」という形のあるものを後世に残すという道もあります。当事務所としても、弁護士として形あるものを作り出し、それを後世に財産として残すために、単なる専門家集団にとどまるのではなく、外部に目を向け、他の弁護士事務所や他の分野で活躍されている弁護士以外の方々と一層の連携、協力体制を築いていければと思っています。